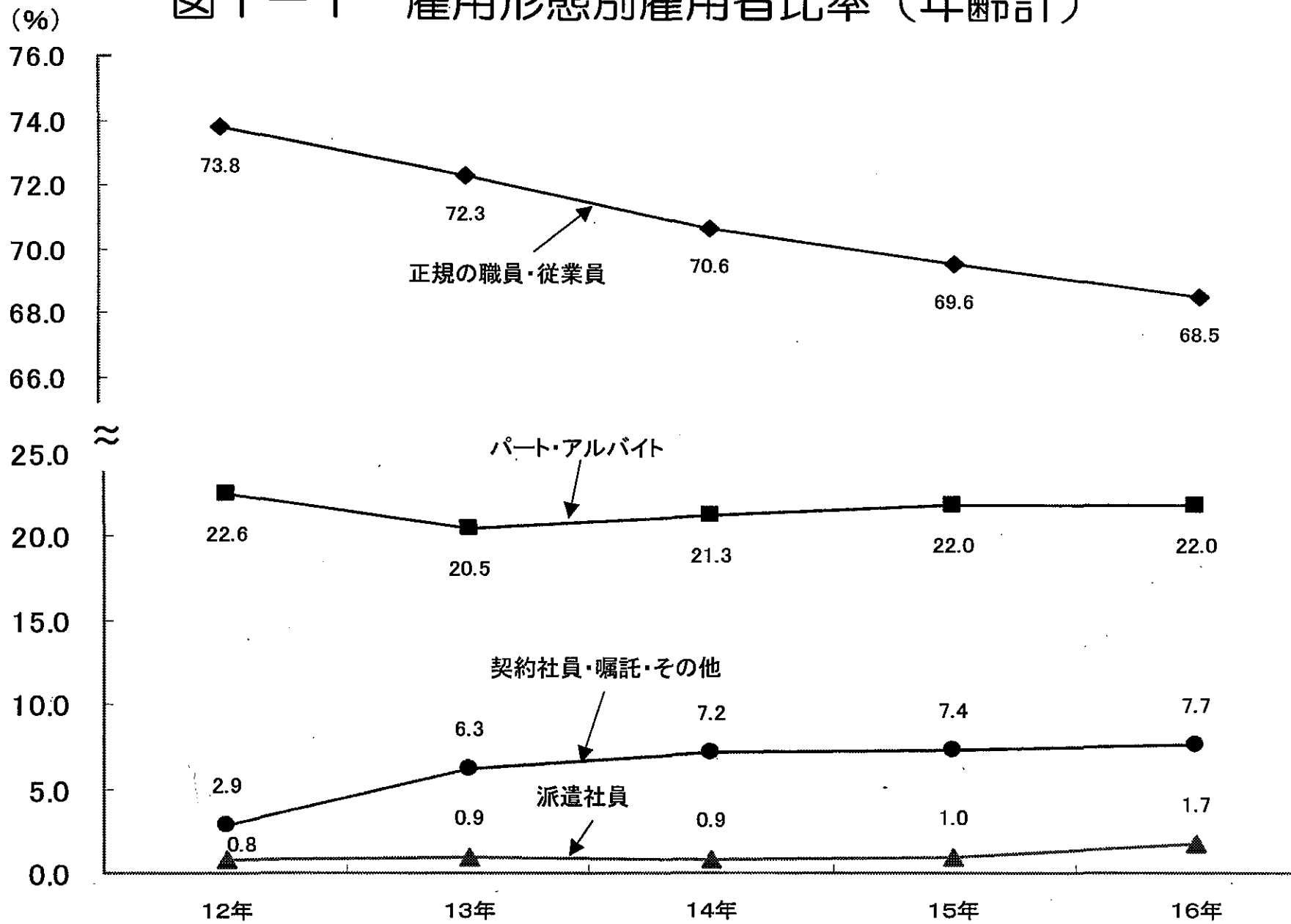


労働政策の今後の課題

課題1

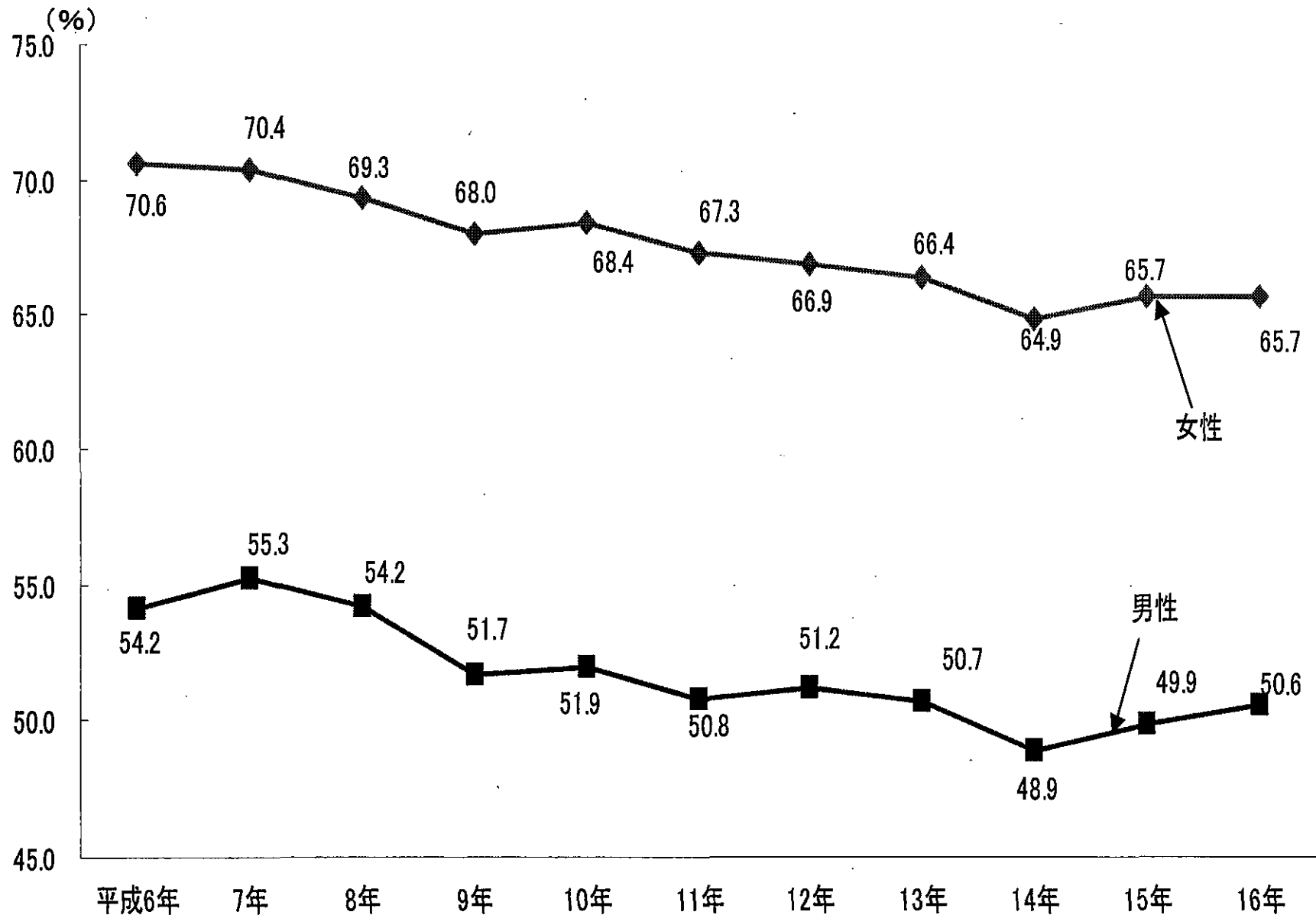
働き方の多様化、個別化が進む中で、公正な処遇の実現を図る方策について

図1-1 雇用形態別雇用者比率（年齢計）



(資料出所)総務省「労働力調査」

図1-2 一般労働者とパートタイム労働者との賃金比較

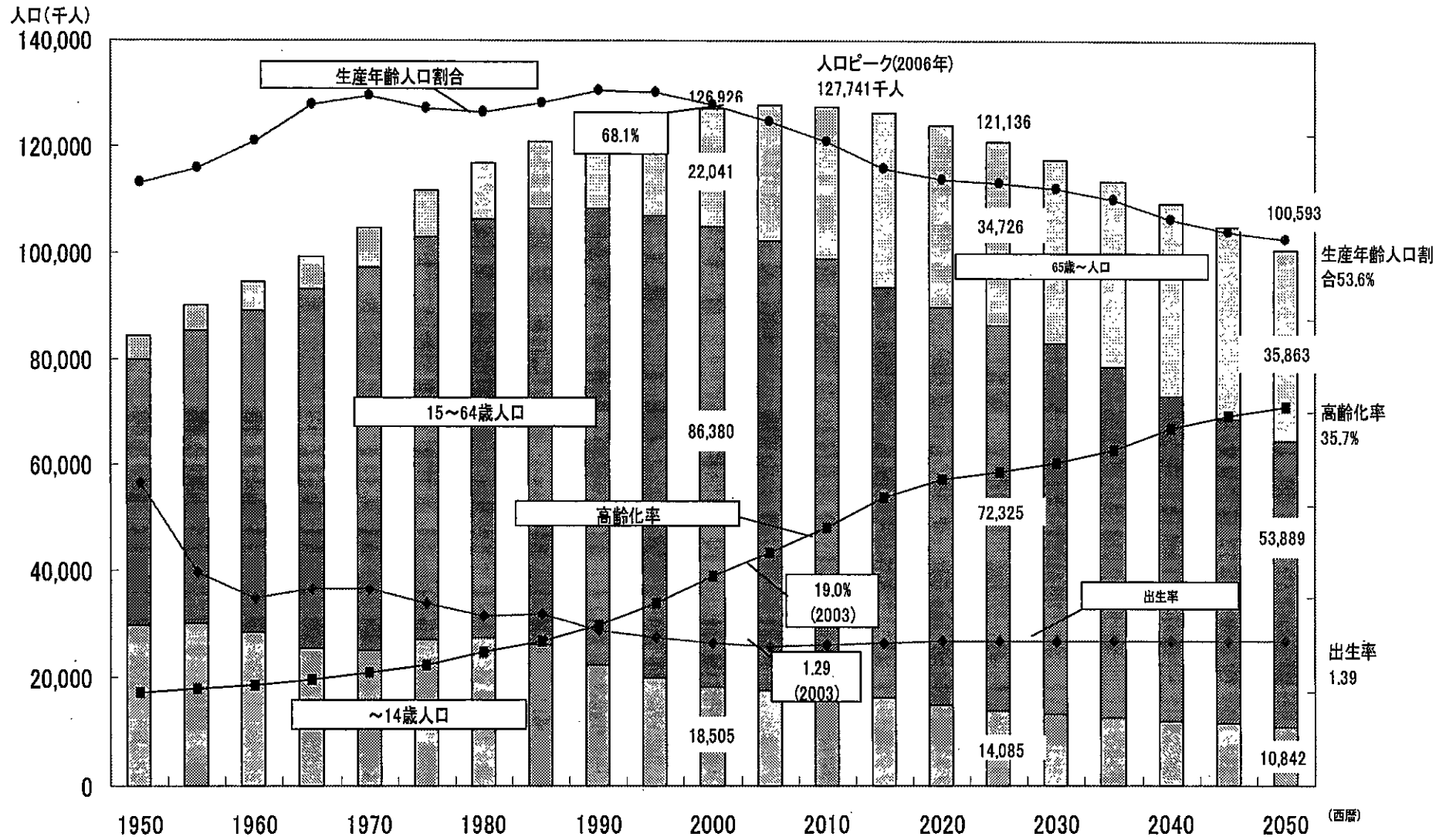


(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

課題2

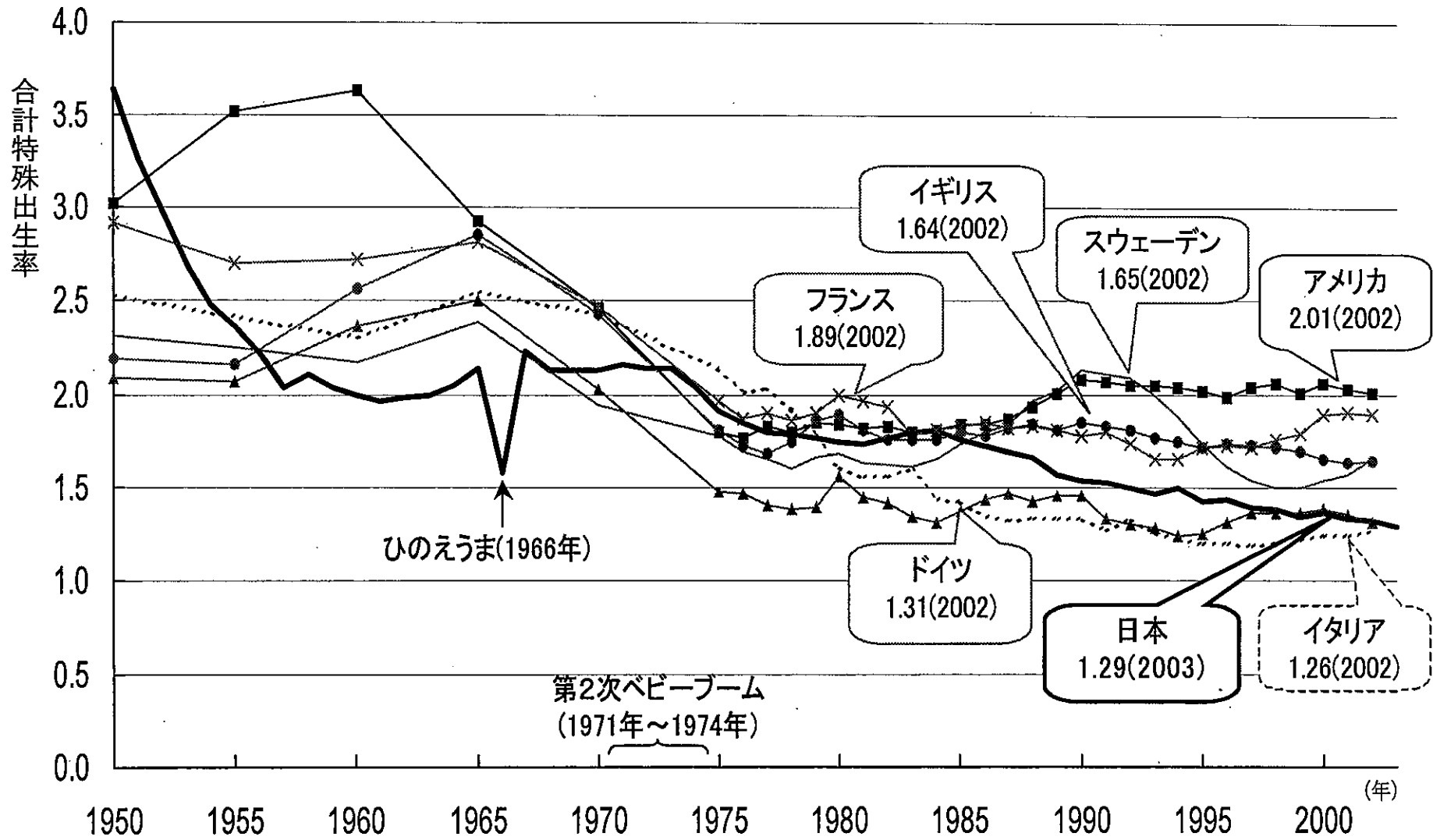
少子・高齢化、人口減少社会を迎える中で活力ある経済社会を維持する方策について

図2-1 我が国の人口の推移



(資料出所) 2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」

図2-2 主要先進国の出生率の推移



資料: UN, Demographic yearbook "Council of Europe, Recent demographic developments in Europe" (なお、1991年以前のドイツのデータは西ドイツのもの。)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」等から作成。

図2-3 労働力人口の推移

2004年

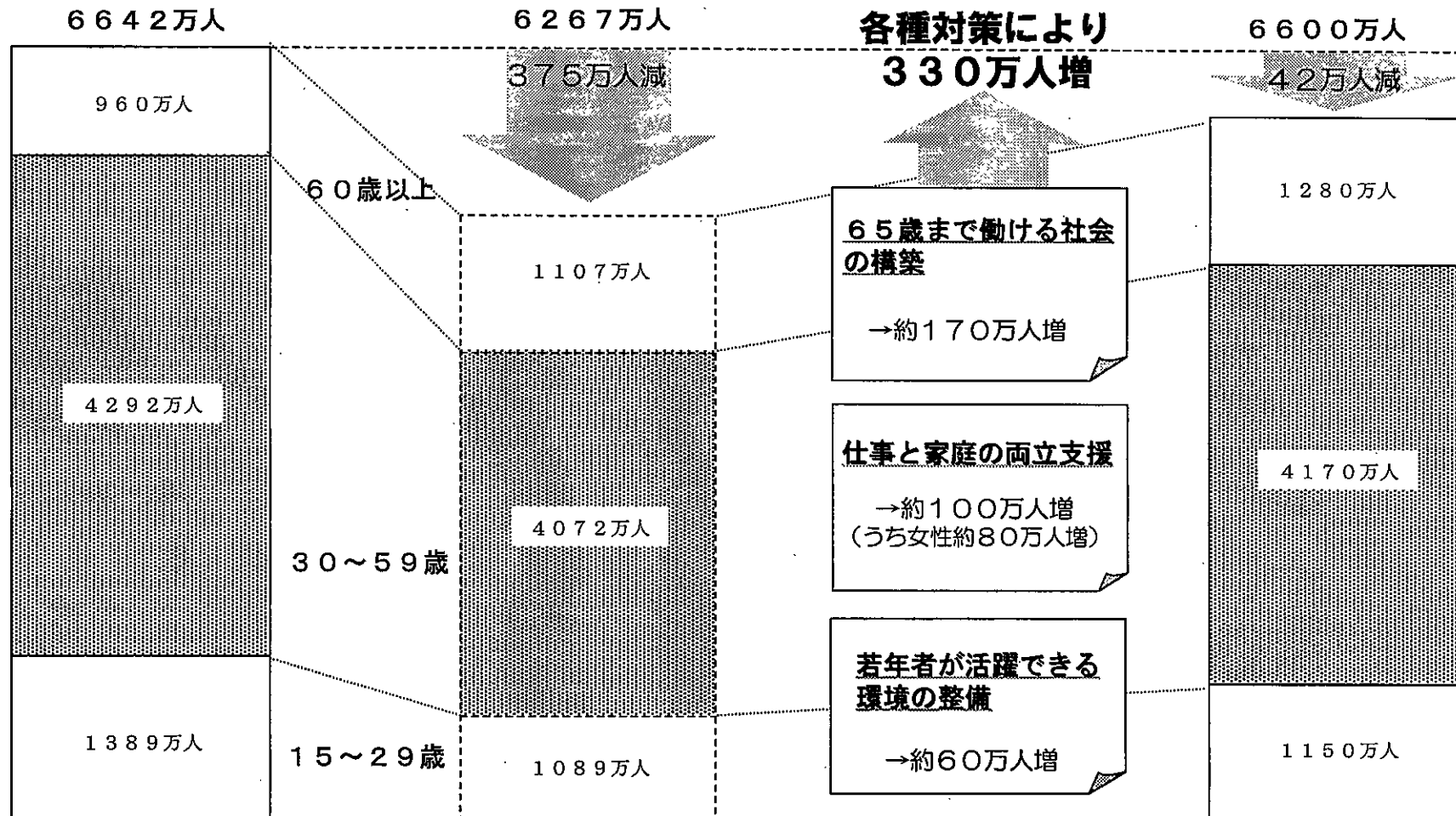
2015年

(総人口 12,769万人)

(総人口 12,627万人)

何の対策も講じなかった場合

各種対策を今後講じた場合



(資料出所) 2004年の値は総務省「労働力調査」
 「何も対策を講じなかった場合」は総務省「労働力調査」を用いて厚生労働省にて試算
 「各種対策を今後講じた場合」は厚生労働省職業安定局推計